

主な内容

- 2・3面
 - ・決算特別委員会
 - 4～7面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会概要
 - 8面
 - ・議決結果一覧
 - ・陳情
- (特集別紙)
政治倫理条例

▶大國魂神社で必勝祈願



▶府中市でWBCに向けてキャンプを行った野球オーストラリア代表

▶小学校での交流の様子



▶市民球場で行われた公開練習試合での一コマ

令和5年第3回定例会 令和4年度各会計の決算を認定 一般会計決算歳出総額1298億円

令和5年第3回市議会定例会は、9月1日から29日までの29日間の会期で開催されました。
 市長提出議案は、令和4年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定についてなど37件を審議した結果、可決28件、認定5件、可決及び認定2件、同意2件となりました。また、陳情4件が審議されました。

令和4年度の決算は、歳入歳出予算総額1348億4767万6000円に対し、歳入決算額は1328億2622万3000円で、執行率は98・5%、歳出決算額は1298億4285万3000円で、執行率は96・3%です。その結果、歳入歳出差引額は29億8336万9000円となりました。

この議案の提出に当たり、市長から「歳出では、第7次府中市総合計画の初年度としてスタートを着実なものとするため、『地域でつながる』『未来へ育む』『活力を創る』をテーマに、様々な施策を積極的に展開するとともに、行財政改革を推進し、持続可能な行財政運営に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の対策に加え、コロナ禍における原油価格・物価高騰から市民生活と市内経済を守る対応を行うなど、計7回の補正予算を編成し、必要な対策を迅速に講じてきた。4年度の主な成果として、子育て世代包括支援センターみらいを開設するなど、子育て支援の充実を図ったほか、水害ハザードマップの全戸配布や住宅セーフティネット住まい相談窓口の設置、空き家・空き地等への対策事業などを実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、ワクチン接種の推進や子育て

世帯等への給付金事業のほか、商店街活性化商品券や、プレミアム付商品券の発行など、感染状況や市民生活、経済状況の変化に合わせ、必要な対策を適宜実施するとともに、電気、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、複数の給付金事業などの生活支援対策を行った」との説明がありました。

9月21日から27日にかけて開催された決算特別委員会で、慎重な審査が行われ、9月29日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で令和4年度一般会計歳入歳出決算は認定されました。(関連記事2・3面)

令和5年度一般会計補正予算

今定例会で、市長から令和5年度一般会計補正予算(第4号)の議案が提出され、定例会最終日の本会議で、採決の結果、全会一致で可決されました。

補正額は、歳入・歳出それぞれ27億2326万5000円となり、これによって5年度一般会計予算額は、1234億822万円となりました。今回の補正予算は、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対応するため、市立小・中学校に通う児童・生徒の給食費を無償にするなど、生活支援対策や経済支援対策、

- 繰入金：6億3817万9000円
- 繰越金：17億1000万4000円
- 歳入
 - 障害福祉・介護サービス事業所や民間保育所への助成に係る経費等：6億7942万1000円
 - 带状疱疹ワクチン任意予防接種に係る経費、個人住宅へのエコハウス設備設置に対する助成に係る経費等：1億6601万2000円
 - 商店街活性化商品券交付事業及び消費喚起商品券交付事業の助成に係る経費：7億1750万円

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

■人権擁護委員候補者
 秋山 純子 氏(67歳)
 丸山 悦子 氏(56歳)

令和4年度一般会計決算賛否討論

決算特別委員会

(2・3面)

令和4年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

府中市議会市政会
令和4年度、市政運営においては「地域でつながる」「未来へ育む」「活力を創る」をテーマに様々な施策が進められた。
「地域でつながる」では地域福祉コーディネーターを配置し、関係機関との連携を図る体系を構築するなど、福祉サービス支援体制の向上を図った。また、安全に関わる施策として水害ハザードマップを作成し全戸に配布したほか、避難所の受入れ状況の可視化など、一層わかりやすい避難情報の提供に努めた。
「未来へ育む」では子ども食堂実施団体への補助対象経費を充実させたほか、子育て世代包括支援センターの開設や市の計画に基づく学校施設の改築を進めた。環境資源循環に関する施策ではエコハウス設置に係る補助金を充実させた。
「活力を創る」ではラグビーを活用したイベントを実施したほか、分倍河原駅周辺整備事業の推進など、今後の府中の基盤につながる事業が進められた。
新型コロナウイルスの感染対策に関する施策では、感染拡大防止策のほか、市内業者の販路開拓の取組に対する補助など、商工業に関する事業も行われた。
これらの施策が、4年度に始動した第7次府中市総合計画の新たな都市像である「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」の実現に資するものと評価し、本決算に賛成する。

反対討論

日本共産党府中市議員
令和4年度、ロシアによるウクライナ侵略と、コロナ禍の影響は、異次元の金融緩和と合わせ、歴史的な物価高騰を引き起こした。その一方で、政府は、従来の新自由主義を踏襲し、上がらない賃金、不安定な非正規雇用、教育費の重い負担、目減りする年金と社会保障費の削減を転換することはなく、経済対策も家計やなりわいの苦境を救うものとはなっていない。
そのような中、本市では市税収入に緩やかな回復傾向が見られるとのことであったが、物価高騰が影響し、市民や事業者、とりわけ所得の少ない世帯に厳しい状態が続いている。また、新型コロナウイルス感染症対策
めた。環境資源循環に関する施策ではエコハウス設置に係る補助金を充実させた。
「活力を創る」ではラグビーを活用したイベントを実施したほか、分倍河原駅周辺整備事業の推進など、今後の府中の基盤につながる事業が進められた。
新型コロナウイルスの感染対策に関する施策では、感染拡大防止策のほか、市内業者の販路開拓の取組に対する補助など、商工業に関する事業も行われた。
これらの施策が、4年度に始動した第7次府中市総合計画の新たな都市像である「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」の実現に資するものと評価し、本決算に賛成する。
について、生活困窮に対する市独自支援の視点が不十分なままであり、中小事業者支援についても、事業者ニーズに合わせた引き続きの支援と、幅広い周知が求められている。大学生や専門学校生などの生活苦も深刻になつており、学びの環境を保障するための支援、奨学金制度の拡充が求められている。
コロナ禍と物価高騰により厳しい状態が続く市民の暮らし等を、基礎自治体である市が、いかに助け、守るかという問題意識の問われる課題は山積している。三多摩トップクラスの財政力を生かし、一人ひとりの市民に対する誠実な行政運営と市民生活最優先の市政への転換を求め、本決算に反対する。

歳入

市民税 法人税 増収となった要因は

委員 令和4年度決算における法人市民税は、前年度と比較すると約18億3900万円、4割以上の増となっているが、その要因は、
また、要因の中にコロナ禍の影響はどの程度あったのか。
市民税課長補佐 本市には数億円以上の高額納税の実績がある法人が2社ある。世界的な半導体不足により、製造業の法人において半導体の製造装置の需要が好調であったこと、金融機関で金銭の信託運用益が増加したことが主な増額の要因であり、これら2つの法人合わせて14億3500万円の増となっている。
財政課長補佐 コロナ禍は法人市民税収入に影響しておらず、その増収の要因は、一部特定法人の業績によるものであると捉えている。

市民税以外で増加している税収の詳しい

委員 たばこ税など市民税以外で増加している税収とその詳細は、
市民税課長補佐 軽自動車税については、四輪車の登録台数が増加傾向にあり、前年度との比較で種別割では738万7000円、3・8%の増、環境性能割では384万8000円、34・4%の増となっている。たばこ税については、前年度との比較で6175万5000円、4・5%の増となっており、令和4年10月の加熱式たばこの税率引上げが影響したものと捉えている。また、売上げの本数は2億2033万8252本で、前年比で約0・6%の増である。この要因は、コロナ禍の出勤調整等がなくなり、出勤して本市でたばこを購入できるようになったためではないかと推測している。

歳出

スマート連絡帳 導入による効果等は

委員 小・中学校では、令和4年度から保護者と学校との新たな連絡体制として、スマート連絡帳が導入されたが、その効果等を聞きたい。
指導室長補佐 欠席の連絡や学校からのお便りの配布などについて、デジタル化したスマート連絡帳を導入することにより、保護者の利便性の向上や教員の負担軽減を図ることができたと捉えている。また、登録率は、小学校で99%、中学校では96%の保護者が登録しており、このことから、非常に効果的であったと捉えている。なお、5年4月からは、学校以外の地域の関係団体等への報告も可能なように機能の拡張をしている。

中央図書館 第1期PFI事業の成果は

委員 中央図書館では令和4年10月から第2期PFI事業に取り組んでいるが、それまでの第1期事業の成果は、
図書館長補佐 平成19年から令和4年9月までの15年間で、第1期として実施してきたが、大きなトラブルなどもなく施設の運営等を行うことができた。また、図書館協議会で今後の運営の在り方について点検等をした際には、カウンタ業務や図書の出庫・返却業務は事業者が行い、図書の選書、登録手続等、児童青少年

支援対象児童等見守り強化事業 実績や事業の効果は

委員 支援対象児童等見守り強化事業の令和4年度の実績は、56世帯、訪問回数1144回と聞くと、対象者の実績値や事業の効果は、
子ども家庭支援課長補佐 4年度の対象者は116名で、3年度から93名増加している。効果としては、不登校のため限られた人しか接点がなかった子どもが、訪問員と会う機会を望むようになり、外部の大人と話す機会ができた、あるいは食料品を配布するという事業の特徴から、支援が難しかった家庭ともつながることができたという現場の声を聞いている。このことから、児童虐待防止に関わる各施策の中でも欠かせない事業であると認識している。

マンション管理アドバイザー制度 利用助成事業の概要は

委員 マンション管理アドバイザー制度利用助成事業の概要は、また、令和4年度の実績が1件にとどまった理由は、
住宅課長補佐 当該事業は、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターが実施しているマンション管理アドバイザー制度を利用したマンション管理組合等に対し、その利用料の全額を助成する事業である。実績が1件の理由としては、新規事業で認知度が高くないと推測されることや、管理組合において、本制度を利用することについて役員間の調整等に時間がかかり、利用に至らないケースもあったものと認識している。



▲PFI(官民連携)事業で円滑な運営に努めます

サービス及びハンディキャップサービスといった基幹業務は市が実施する方式が府中モデルとして大変高い評価を得たことから、第2期も引き続き同様の形態で実施していく。

私道整備事業 内容と対象は

委員 私道整備事業の実績は、1路線10・9メートルと聞いており、申請のハードルが高いようにも感じる。そこで、事業内容と対象、市民への周知方法は、**道路課長補佐** 事業内容は、私道の所有者が整備費の2割

を負担し、市で私道を舗装するものである。対象となる条件としては、幅員が4メートル以上あり、起点と終点が公道に面し、通り抜けできる道路であることなどが定められている。また、土地所有者の同意も必要であり、その所有形態により申請のハードルの高さが変わると認識している。なお、市民には市のホームページで周知している。

農業委員会運営事業 その内容は

委員 農業委員会運営事業については、農業全般にわたる問題の総合的な解決を図るため、総会のほか農地の調査・パトロールを実施したと聞くが、その具体的な内容について聞きたい。**農政担当主幹** 農業委員会による農地の調査・パトロールの内容としては、10月をパトロール月間に設定し、適正に農地が使われているか、あるいは、遊休状態となっている農地がないかなどを確認していることが挙げられる。



▲農地の適正な使用のために

医療的ケア児支援推進事業 取組内容と課題は

委員 医療的ケア児支援推進事業の令和4年度における取組内容と課題は、**障害者福祉課長補佐** 取組内容としては、医療的ケア児の支援会議において、3年度から4年度にかけて実施した実態把握調査及びニーズ支援調

査の結果を共有したことや、医療的ケア児コーディネーターの5年度からの設置を見据え、その役割について意見交換を行ったことが挙げられる。課題については、医療的ケア児が取得する情報を、どのように集約して周知するかということや、今後、医療的ケア児コーディネーターの活動をどのように展開していくかということと捉えている。

スポーツタウン府中発展事業 PR動画の詳細は

委員 スポーツタウン府中を市内外に広くお知らせするための啓発事業の一つとして、PR動画を制作しているが、その詳細を聞きたい。**スポーツタウン推進課長補佐** 本市を活動拠点・マザータウンとするトップチームは6つあるが、それらのトップチームと市内の子どもたちが一緒に、それぞれの競技を行っているような動画を作成し、X(旧ツイッター)への掲載やデジタルサイネージでの放映などによりPRを行っている。なお、この動画はスポーツタウン府中独自のXのアカウントでも配信しており、そのフォロワー数は683人である。

困窮外国人相談支援事業 実施状況や課題は

委員 令和4年第3回定例会で外国人世帯の生活支援に関する補正予算が計上されたが、その実施状況や見えてきた課題について聞きたい。**女性活躍推進担当副参事** 困窮外国人相談支援事業は、物

価高騰等で生活に困窮している外国人や生活保護等の受給対象にならない外国人の、生活相談と物資の支援を行ったものであり、実績は、18世帯77人、金額は約210万円である。課題は、困窮している外国人の方に対する困った時に相談できる場所の周知や、在留資格など専門的な内容の相談が多くあることに対応する相談体制などが挙げられる。

総括

D X の 取 組

委員 市は、市DX推進基本方針などを策定する中で、行政改革を推進しているが、DXに関する具体的な取組内容や成果は、**行政改革担当参事** 行政手続のオンライン化に向け、業務プロセスを抜本的に見直すことを学ぶ研修などを実施したほか、職員の事務負担軽減や業務効率化を図る取組を行った。

成果としては、RPAなどのデジタル技術を活用することにより、事務作業時間について、約1900時間の削減効果を得るとともに、事務作業の自動化による作業ミスの削減にもつながったものと認識している。

市 民 協 働

委員 第7次府中市総合計画の初年度である令和4年度の、市民協働の取組状況とその評価は、**市民協働推進部長** 第7次府中市総合計画では、各施策において、協働により推進したい取組を掲げており、その取組状況は、4年度において未着手が5・8%、検討中が10・1%、実施されたものが84%という結果であった。この結果は、市民協働推進会議から、協働により推進したい取組を総合計画に掲げること、より多くの市民や職員が協働の意義や必要性を理解し、積極的に協働の手法を取り入れることにつながったものとの評価をいたしている。

物 価 高 騰 対 策 事 業

委員 物価高騰対策事業に対する実績と評価について聞きたい。**政策経営部長** 当該事業の実績としては、直接的に事業者を支援したもののだけでなく、障害福祉サービス事業所、介護サービス事業所、農

業団体、乗合バス・タクシー事業者及び市内中小企業等を対象とする7つの事業を行った。評価については、各事業者の所管課においてコロナ禍における物価高騰の影響を把握し、国や都による支援の状況等も勘案しながら、国の交付金なども活用しつつ、必要な支援について着実かつ迅速に実施することができたものと評価している。

公 共 施 設 管 理 基 金

委員 公共施設管理基金の目的と今後の見通しについて聞きたい。**政策経営部長** 当該基金は、施設の管理経費に要する財政負担を軽減するため、昭和51年度に創設されたもので、基本的には、施設が建設された後、基金の利子運用益を管理経費に活用する基金となっている。令和4年度における当該基金の実績は、利子運用額が284万7000円、基金残高は41億6000万円であるが、低金利の状況が続く、利子運用益は年々目減りしている。このため、新たな活用方策の検討も進めていく時期を迎えていると認識している。

市 税 全 体 の 評 価

委員 令和4年度における市税全体の評価を聞きたい。**市民部長** 3年度決算と比較すると、個人市民税は1・7%の増となっており、給与所得及び営業所得、雑所得は増額傾向にある。また、個人市民税の納税義務者数も増加している。市税全体としては、経済状況の緩やかな回復基調が見受けられ、3年度と比較して5・5%の増加となった。収納状況においても、納税者からの相談に対してきめ細かな対応に努め、3年度と同様に、収納率98・4%を維持したこと、堅調に推移しており安定した財源の確保に寄与したものと捉えている。

私立認可保育所、私立幼稚園、農

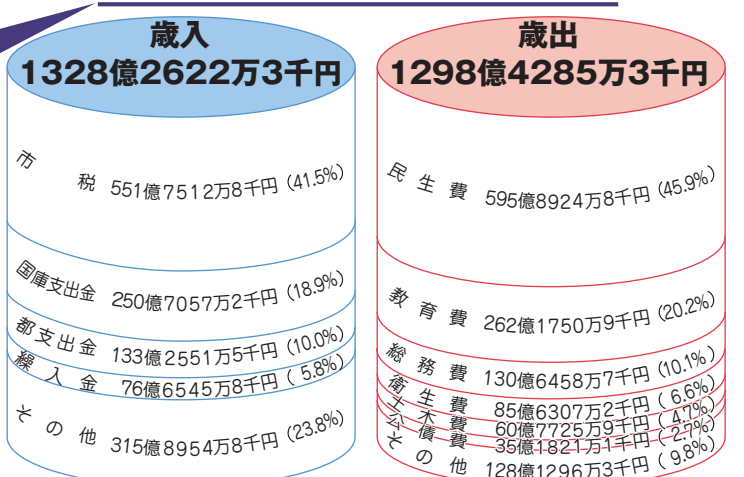
令和4年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	1348億4767万6千円	1328億2622万3千円	98.5	1298億4285万3千円	96.3
特別会計	242億1756万3千円	239億1631万3千円	98.8	237億9650万5千円	98.3
国民健康保険	242億1756万3千円	239億1631万3千円	98.8	237億9650万5千円	98.3
後期高齢者医療	60億8442万円	60億7867万2千円	99.9	60億7712万2千円	99.9
介護保険	203億4079万5千円	196億9725万9千円	96.8	188億4398万4千円	92.6
公共用地	14億7834万4千円	14億8153万4千円	100.2	13億3396万7千円	90.2

公営企業会計	収入			支出		
	最終予算額	決算額	執行率(%)	最終予算額	決算額	執行率(%)
競争事業	983億9748万1千円	914億1161万2千円	92.9	946億9901万2千円	869億3632万8千円	91.8
収益的収支	983億9748万1千円	914億1161万2千円	92.9	946億9901万2千円	869億3632万8千円	91.8
資本的収支	18億2888万3千円	18億2888万3千円	100.0	46億9124万6千円	46億8715万4千円	99.9
下水道事業	52億1591万9千円	51億2161万2千円	98.2	49億4665万9千円	46億2830万円	93.6
収益的収支	52億1591万9千円	51億2161万2千円	98.2	49億4665万9千円	46億2830万円	93.6
資本的収支	4億7314万円	4億2512万8千円	89.9	9億5039万1千円	8億4315万7千円	88.7

※各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

令和4年度一般会計決算款(科目)別内訳



※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

一般質問

(4〜7面中段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は23人44件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

一問一答
共に市制施行70周年を迎える
本市と広島県府中市の交流について
今後の展望は

一問一答
両市が参加予定の全国国府サミットで
国府所在地自治体の取組を学びつつ
活気あるまちづくりにつなげていく

10月には全国国府サミットが石川県で開催されるが、本市と共に広島県府中市も参加すると聞いている。国府の歴史を後世に継承し、全国の国府所在地自治体の様々な取組を学びつつ、活気あるまちづくりにつなげていく。

一問一答
部活動の地域移行
スポーツ団体などからの要望は

一問一答
スポーツ団体や連盟から
地域移行等に協力したい旨の
意見があった

月、日本郵政株式会社は同社にとり全国初となるスポーツ振興に関する協働協定を本市と締結したが、これに際し、部活動の地域移行への協力などの意向はあったか。

れるような体制があるとうよい等の声があり、地域で活動するスポーツ団体や連盟からは地域移行等に協力したい旨の意見があった。

護保険を通じた利用の状況について聞きたい。

動力カートの利用は、市地域公共交通計画に掲げた施策のうち、複数交通モードの接続性の向上や、地区内交通を支える最適な移動手段を検討する上で参考になるため、今後、同様の実証事業の事例や電動カートの取扱事業者などの情報収集を行う。

稲津 憲護 議員(市フォ) 本市と同様に市制施行70周年を迎える広島県府中市との交流について、今後の展望は。

生活環境部長 ものづくり産業が盛んである両市が、それぞれの強みを生かしたコラボ商品を開発できれば、多くのの方に両市の産業を知ってもらおうきつかけになるほか、様々な業種における交流が促進され、新たな人脈づくりや情報交換ができるなど、両市の産業を盛り上げることにつながるものと認識している。

秋山 としゆき 議員(市政) 市では、部活動の地域移行について、調査を進めていると聞く。

教育部長 教育現場からは、希望する教員が部活動に関わる。

佐藤 新悟 議員(市政) 交通弱者のうち高齢者の今後の移動手段としては電動カートが有用になると思われるが、紹介

都市整備部長 提案のような府中駅と市役所間の電

都市整備部長 当該施設は、コロナ禍等の影響で開業が遅れており、現在令和8年竣工を目指していると聞かれますが、市ではまちづくりの観点からも事業者による早期の開業を要望している。意見交換については、



▲交流活動の中で大賀ハスの種を贈ったことも

商品を開発できれば、多くのの方に両市の産業を知ってもらおうきつかけになるほか、様々な業種における交流が促進され、新たな人脈づくりや情報交換ができるなど、両市の産業を盛り上げることにつながるものと認識している。

大室 はじめ 議員(市政) 昨今のインバウンド需要や国内旅行需要などが市の観光に与える効果について、市の認識

生活環境部長 滞在時間が短く、9割以上が日帰りであることが課題である。本市の主要な観光資源や豊富な宿泊施設、交通の利便性などを国内外の観光需要に対し明確に伝え、来訪者の滞在時間を長く

調布基地跡地の商業施設の開業に認識は

総務管理部長 行政需要や民間事業者の意見等を確認しながら、利活用を検討する。

都市整備部長 当該施設は、コロナ禍等の影響で開業が遅れており、現在令和8年竣工を目指していると聞かれますが、市ではまちづくりの観点からも事業者による早期の開業を要望している。意見交換については、

一括質問
ふちゅうちゃんお買物券の事業を
令和5年第3回定例会に
補正予算として計上している

市長 本市は国内外からの潜在的な宿泊ニーズが非常に高いと捉えており、これに伴う飲食の利用なども含め、経済

議員 市内に団体客が宿泊できるよう、大型バスを留め置きするための駐車場を、市として整備することは可能か。

**まちづくりの観点からも
事業者による早期の開業を要望している**

議員 調布基地跡地における商業施設の開業については、現状と市の認識

議員 調布基地跡地における商業施設の開業については、現状と市の認識

渡辺 しょう 議員(市フォ) ふちゅうちゃんお買物券はこれまでにも何回か実施されてきたが、市民ニーズが非常に高い事業であったと考えている。そこで、今後ふちゅうちゃんお買物券を実施する予定はあるのか。

議員 過去、ふちゅうちゃんお買物券の事業を実施して

生活環境部長 市内経済は新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格や物価の

生活環境部長 観光インフラの一つとして整備することで、市内経済の活性化の一助となる一方、管理運営の方法など

議員 調布基地跡地における商業施設の開業については、現状と市の認識

議員 調布基地跡地における商業施設の開業については、現状と市の認識

議員 調布基地跡地における商業施設の開業については、現状と市の認識

生活環境部長 市内経済は新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格や物価の

生活環境部長 原油価格や物

生活環境部長 原油価格や物

生活環境部長 原油価格や物

生活環境部長 原油価格や物

生活環境部長 原油価格や物

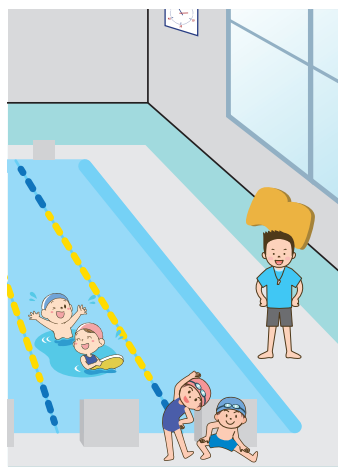
生活環境部長 原油価格や物

※()内は、会派名を略して掲載しました。 市政…府中市議会市政会 市フォ…府中市議会市民フォーラム(立憲民主党・都民ファーストの会・無所属) 公明…公明府中 自由…自由クラブ 共産…日本共産党府中市議団 維新…日本維新の会 ネット…生活者ネットワーク 無所…無所属 れ仲…れいわ野口なかおと仲間たち ※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。

学校施設と複合化し 市民も利用する屋内プールを 導入する場合は課題は

他校の児童・生徒を受け入れる場合に 移動時間・手段の確保や それに伴うコスト増等が課題になる

増山あすか 議員(市政) 令和4年第2回定例会において、学校プールの在り方について問題提起したが、災害級の夏の猛暑は今後も継続すると考



の児童・生徒を受け入れる場合、移動時間・手段の確保やそれに伴うコスト増等が課題になる。水泳指導を民間委託する場合は、教員と委託先補助員が指導内容の打合せに十分な時間を取る必要がある。

26 市の自治体間で 带状疱疹ワクチン助成の開始時期が 異なる要因

都の補助事業となる前に 独自事業として予算計上した 自治体があったことによる

おぎの雄太郎 議員(市政) 市が実施を予定している带状 疱疹ワクチン接種費用助成の 対象年齢、人数及び助成内容 について聞きたい。

福祉保健部長 本定例会に提出した補正予算案の内容になるが、対象年齢は50歳以上の市民、人数は約3000人を見込んでいます。助成内容は生ワクチンについては4000円の費用助成、2回接種が必要とならないワクチンについては1回1万2000円の費用助成を予定している。

幼児教育における給食費等の 無償化について市の考えは

国の方針等が示されていないため 国や都の動向を注視していく

えもとひろあき 議員(維新)

市では令和5年度後半、市立小・中学校の給食費無償化を実施すると聞かれましたが、子育て世帯への支援は、未就学児と就学児童で区別せず、一貫したものであるべきと考えます。

子ども家庭部長 幼児教育における給食費等の無償化は、子育て世帯の経済的な負担の軽減につながるものと捉えているが、学校給食費とは異なる

おける給食費等の無償化は、子育て世帯の経済的な負担の軽減につながるものと捉えているが、学校給食費とは異なる

国が所得制限撤廃を実行するまで 児童手当対象外の世帯に 市独自の給付を行う考えは

国や都の動向を注視しながら 調査・研究していく

秋田りゅういち 議員(市政)

国の施策による所得制限で、児童手当の支給対象外となっている世帯があるが、これに対する市の認識は。また、本市における支給対象外の児童数と児童全体に占める割合は。

市長 支給対象外の世帯の存在は認識しているが、国が異なる少子化対策として制度改正を検討している状況にあるため、その動きを注視する。子ども家庭部長 令和4年6月に支給対象外とされた児童



子どもたちの笑顔のために

災害時に市ではペットと同室可能な 避難所を設置しているが その経緯等は

令和元年東日本台風を経験し ペットとともに避難できる場所の確保が 必要と認識したことによる

坂本けんいち 議員(公明)

ペットと人間が共生できる社会のために、他自治体では様々な取組が進められているが、本市の取組や考えは。

生活環境部長 本市では、ペットに係る独自の取組方針などは定めていないが、都の基本的な方針にのっとり、



▲ペットも家族

LGBT変性者もあつた対応に

同性自認や性的指向に対する正しい 理解に基づいた丁寧な対応をしている

山本真実 議員(自由)

5年6月にいわゆるLGBT法が施行されたが、LGBTに関する課題に関する多くの論点については慎重な検討が欠けており、このまま運用した場合、社会の混乱を引き起こす可能性が懸念される。そこで、市において同法施行後、より慎重に向き合うべき子どもたちへの指導や接し方等の対応に変更はあったか。

教育部長 同法施行後も性自認や性的指向に対する正しい理解に基づいた丁寧な対応を

者と協議した結果、施設内に専用の場所を確保することが可能となった。部屋数は各施設1室で、使用可能な部屋の広さは、施設により異なる。

AI相談システムの運用等に関する ルールづくりの必要性は

個人情報の管理が徹底されるよう 業務マニュアルの作成について 所管の担当部署と調整していきたい

奥村さち子 議員(ネット)

市は、国が進めるDX推進の要請から、令和5年度、高齢者支援課、障害者福祉課及び生活福祉課にAI相談支援システムを導入するための予算を計上しているが、同システム導入の目的は。

福祉保健部長 現在、福祉部門では内容が困難化・複雑化する相談への対応や打合せ記録の作成等に多くの時間を要しており、即応できる相談体制の確保、また安定的な支援環境の整備のため、当該システムの導入に取り組んでいる。 議員 市民の機微な情報を取り扱う相談事業にAIを活用するのであれば、個人情報の取扱いには、今まで以上に配慮していく必要があると考え、AI相談システムの運用等に関するルールづくりの必要性について聞きたい。 福祉保健部長 同システムを利用しても従来と同様に個人情報の管理が徹底されるよう運用等に伴う業務マニュアルの作成について、所管の担当部署と調整していきたい。

新しい総合体育館 整備に当たっての市の考えは

新たに求められる 機能や役割などを整理し 検討を進めていく



▲整備に向けて議論が進む

宮田 よしひと 議員(市政)

新しい総合体育館の整備に当たっては、「みる」スポーツの推進という視点を持ち、施設利用者の興行がビジネスと

文化スポーツ部長 当初、現在地での改修を計画していたが、土壌調査の結果、廃棄物の埋設が確認されたことから、この計画を取りやめた。その後、平成25年度策定の市スポーツ推進計画において、新たな場所での建替えを検討することを掲げ、令和2年に府中基地跡地留保地利用計画の策定に至ったものである。

高齡化が進む市営住宅の自治会運営 費用面以外でもサポートが必要と思うが市の考えは

民間等に参考となる取組があるか 調査・研究していく

西村 陸 議員(公明)

市営住宅の入居者には、共同で共用部の維持管理を行うことが求められており、その点からも自治会への加入が促されている。そこで、市営住宅の住まいのしおりの、自治会の項目に、共用部の管理運営のために住民が果たすべき役割を具体的に記載する考えはあるか。

都市整備部長

現状の住まいのしおりでは、自治会の親睦的な活動内容と共用部の維持管理に係る記載が混在しているため、修正していきたい。

●フォトライブラリーで府中の魅力発信に磨きをかける

府中基地跡地留保地 市の将来にとってどのような価値を生むものにしていくか

多摩地域の拠点となるような土地利用を図っていく

杉村 康之 議員(自由)

これまで競馬場や東芝、NEC等多くの事業所が様々な波及効果を与えてきたことで、市の発展が今に至っている。府中基地跡地留保地もそれらに匹敵する場所になり得ると考えるが、市の将来にとってどのような価値を生むものにしていくか。

市長

同留保地の土地利用は市の発展に大きく影響すると考えている。本市のスポーツタウンなどのブランドイメージや生活環境の向上等にも寄与することで、未来ににぎわ

市長

同留保地の土地利用は市の発展に大きく影響すると考えている。本市のスポーツタウンなどのブランドイメージや生活環境の向上等にも寄与することで、未来ににぎわ

本市のまちづくりに直結する 自転車活用推進計画の策定は 必須と考えるが市の認識は

先進市の事例を参考に 自転車の更なる活用について 計画策定を含め調査・研究を行う

奈良崎 久和 議員(公明)

市は令和5年度から8年間を計画期間とする交通安全計画を策定したが、その概要、特に自転車の安全利用の内容は、

市長

交通安全事故件数が3年度に増加傾向へと転じたことなどを踏まえ、同計画では子ども及び高齢者の交通安全確保や自転車の安全利用の推進など7つの視点を重視している。市内の交通事故の約4割が自転車事故で、原因の多くが安全不確認等の違反を伴うこと



▲自転車利用の推進へ

手作り給食の維持発展は 欠かせないと考えるが 市の決意は

学校給食費を無償化した場合でも 手作り給食は継続して提供する



▲手作りでおいしい学校給食

にしみや 幸一 議員(市友)

市では、手作り給食を基本として安全・安心でおいしい学校給食の提供に尽力しているが、その具体例は、また、手作り給食を維持する上での工夫は、

教育部長

手作り給食の具体例として、カレーやグラタンはルーを給食センター

西の なおみ 議員(無所属)

会 計年度任用職員の処遇改善を求めたいが、時給や手当について見直しの予定はあるか。

人事・法制担当参事

時給については、令和5年10月から都の最低賃金が引き上げられるため、必要な対応を行う。手当の見直しについては、6年度からの勤勉手当支給を可能とする法改正があったが、具体的な支給方法の整理等をする必要がある、都や他市の状況も踏まえ検討する。

議員

官公庁の非正規職員で

西の なおみ 議員(無所属)

会 計年度任用職員の処遇改善を求めたいが、時給や手当について見直しの予定はあるか。

人事・法制担当参事

時給については、令和5年10月から都の最低賃金が引き上げられるため、必要な対応を行う。手当の見直しについては、6年度からの勤勉手当支給を可能とする法改正があったが、具体的な支給方法の整理等をする必要がある、都や他市の状況も踏まえ検討する。

議員

官公庁の非正規職員で

西の なおみ 議員(無所属)

会 計年度任用職員の処遇改善を求めたいが、時給や手当について見直しの予定はあるか。

人事・法制担当参事

時給については、令和5年10月から都の最低賃金が引き上げられるため、必要な対応を行う。手当の見直しについては、6年度からの勤勉手当支給を可能とする法改正があったが、具体的な支給方法の整理等をする必要がある、都や他市の状況も踏まえ検討する。

公共施設等で休憩や水分補給ができるような熱中症対策の実施について市の考えは

クーリングシエルの指定について 本市の公共施設でも積極的に体制整備を進めていく

竹内 祐子 議員(共産)

市民が暑い日に外出する際、公共施設等で休憩や水分補給ができるような熱中症対策の実施について、市の考えは、

市民協働推進部長

猛暑日における公共施設などでの休憩は、非常に効果的であることから、令和6年春ごろに施行予定の改正気候変動適応法に伴う指定暑熱避難施設、いわゆるクーリングシエルの指定について、本市の公共施設でも積極的に体制整備を進めていく。

議員

地球温暖化対策との関係性からも緑の保全是身の周りの住環境等に有効であるが、街路樹等の樹木の保全に関する市の取組は、

都市整備部長

市の方針や計画に基づき、街路樹の適正管理及び市民協働による育成、都市計画道路における緑化スペースの確保などに取り組んでいく。

議員

自転車の安全な通行と運転ルールの周知を求めています。E-SATJ英語スピーキングテストの都立高校入試への活用は中止を

議員

自転車の安全な通行と運転ルールの周知を求めています。E-SATJ英語スピーキングテストの都立高校入試への活用は中止を

議員

自転車の安全な通行と運転ルールの周知を求めています。E-SATJ英語スピーキングテストの都立高校入試への活用は中止を

議員

自転車の安全な通行と運転ルールの周知を求めています。E-SATJ英語スピーキングテストの都立高校入試への活用は中止を

一問一答
災害用井戸を対象にPFASの検査を行う予定は

一問一答
現段階ではPFASに関する市独自の検査を行うことは考えていない

からさわ 地平 議員(共産)

市として、飲用外の井戸10か所についてトリクロロエチレンなどの検査を行っているとのことですが、PFASを調査項目に加える考えは、**生活環境部長** 現在、都では水質調査後の対策などを検討している状況にあると認識しており、国や都で明確な対策などが示されない現段階では、市独自のPFAS検査は考えていない。



▲安全な水を求めて

議員 災害発生時に避難所での飲用が想定される学校の災害用井戸について、独自に水質検査を行い、検査後の対策を取っている自治体もあるが、災害用井戸を対象にPFASを含めた検査を行う予定は、**生活環境部長** 災害用井戸についても、現段階では市独自の検査を行う考えはない。また、本市の小・中学校には、市が設置した災害用井戸は存在せず、災害時には都設置の応急給水栓により、水道水と同様の安全

一問一答
PFASを除去できる浄水冷水機を市立小・中学校全校に設置する考えは

都の測定結果から現時点では設置する状況にはないと認識している

野口 なかお 議員(れいわ)

多摩地域の水源のPFAS汚染は市民ニーズの高い問題である。新庁舎に設置した浄水冷水機は、PFAS除去が可能と第三者機関で試験報告されたものと聞く。一方、学校では何の対応もされておらず、それを市民が納得できるのか不安である。また市の全世帯では対応しきれていないと思われるPFAS除去浄水機を、市の22の小学校、11の中学校に設置すると多くの子どもが安全・安心な水を飲め

るようになる。1台50万円という自立型浄水冷水機を全校に導入した場合、およそ1650万円かかるが、設置できないか。**教育部長** 本市を対象とした都の給水栓における水道水中の有機フッ素化合物の測定結果が基準値をクリアしていることから、学校で利用する水の品質は安全性が確保されていると判断し、現時点では設置する状況にないと認識している。**市**の貯金である公共施設管理基金について

一問一答
問題を指摘してきた市内の社会福祉法人特別監査を受けた経緯は

法人から会計上の問題の報告がありガバナンス機能等がいまだに欠如していると判断したことによる

前川 浩子 議員(市選)

和4年第2回定例会から問題を指摘してきた市内の社会福祉法人には、これまでに度重なる一般監査、その上に特別監査が行われ、改善勧告が出されているが、特別監査へと移行した具体的な経緯は、**福祉保健部長** 4年秋に当該法人から会計上処理されていないと見られる200件を超える現金の入った封筒等が発見されたとの報告があった。これを受け、当該法人はガバナンス機能やコンプライアンス意識がいまだに欠如していると判断し特別監査の実施に至った。**議員** 特別監査の結果の中には法律に反している内容が含まれていると思う。公務員は犯罪があると思料する際は告発しなければならぬと法に定めがあるが、市の考えは、**福祉保健部長** 告発の体裁はとっていないが、犯罪があると思料される案件があることについて認識しているため、警察に情報提供及び相談をしている。

な水が供給される。**市**「マイナ保険証一本化に伴う市民・自治体への影響について

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第80号議案
府中市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

この議案は、関係条例に規定する職員の勤務時間、休暇等の取扱いについて、配偶者に関連して定められている部分に、パートナシップ関係の相手方を追加するなど、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「都がパートナシップ宣誓制度を創設し、都内在勤者を対象としたことから、本市職員においても居住地などにより取扱いに差異が生じる課題が解決したため、条例改正を行うものである」等の答弁があった。

委員から、「職員がこの制度を確実に利用できるよう、庁内での周知や意識啓発などを積極的に進めてほしい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第83号議案
府中市学校給食費の徴収に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、昨今のエネルギー価格や物価の高騰が市民生活に多大な影響を及ぼしている状況を踏まえ、現に給食費を支払う学齢期の子どもがいる家庭の負担軽減のため、学校給食費の徴収に関する条例に特例措置を講じ、時限的に学校給食費の無償化を行うもの

質疑に対して、「本来は国の責任と負担で一律に実施されるべきと考えるため、令和6年度以降の対応は、慎重に検討していく」等の答弁があった。

委員から、「26市で初めての無償化は、非常に良い判断であり、賛成する。今後も継続して実施できるよう改めてお願いする」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第84号議案
府中市子ども発達支援センター条例

この議案は、子ども発達支援センターを令和6年4月に供用開始することに伴い、必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するもの

質疑に対して、「同センターでは障害福祉部門と教育部門にまたがる一体的な支援を行うことから、個人情報管理については、同じシステムを用いて相談記録を保管することになる」等の答弁があった。

委員から、「同センターは福祉分野と教育分野の連携を取りながら、乳幼児期から18歳までの長期間、切れ目のない支援を行うっていくという特徴があるので、より充実した施設になることを期待している」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第85号議案
府中市民保養所条例を廃止する条例

この議案は、公募により選定した民間事業者へ市民保養所の建物を譲渡することに伴い、条例を廃止するもの

質疑に対して、「事業者からは譲渡条件の最低5年よりも長く、施設を運営していきたいと聞いている」「平成31年の試算では、令和26年までの市の負担額は約32億円とされている」等の答弁があった。

委員から、「第三者と市民の視点も入れて検討した結果であることや、維持管理経費は物価上昇により更にかさむ可能性もあること等から、保養所の廃止は妥当な結論であると考えられるため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の概要

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、令和5年8月11日、米軍ヘリコプターが飛行中に機体メンテナンスが必要となり、調布飛行場に予防着陸したことを受け、米軍に対し地域住民の不安を伝えるとともに原因等の詳細について確認を求めている。

府中基地跡地留保地の状況について、オオタカの保全策に係る国や都との協議が必要である一方、総合体育館移転という喫緊の課題に対応するため6年度中に見直し後の当該留保地利用計画の策定を目指しているなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

障がい者団体への説明会について、令和5年7月に実施し、障がい者団体の方々に「おもや」のバリアフリー対応の状況を確認していただくとともに、各機能の説明を行った。

「おもや」への移転状況について、5年8月9日までの事前運搬で半数を超える荷物を運搬し、10日からの本移転では、12日までに全ての荷物の運搬を終えるとともに、13日の夕方には全ての課の開庁準備が完了し、14日から業務を開始しているなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

第二期改築実施校である府中第三小学校について、埋蔵文化財の試掘調査を行ったところ、既存プール下の部分が発見されたことから、その部分の発掘調査が必要となったが、引き続き令和6年度内の竣工を目指し関係各課と協議等を行っている。

第一期改築実施校である府中第八小学校について、外構工事と校庭整備工事が5年8月末に完了し、10月開催の運動会は新しい校庭で実施する予定である。また、現在は外周道路の整備に向けた準備を進めているなどの報告があり、これを了承した。

第3回定例会議案等議決結果一覧

全会一致で可決・同意・認定された議案(34件)

Table with 2 columns: 番号 (Number) and 件名 (Item Name). Lists 34 items approved by unanimous vote, including road line recognition, staff regulations, and various facility improvement projects.

Table titled '賛否が分かれた議案(3件)' (Items with divided votes). Lists 3 items with a grid of 'O' (賛成) and 'X' (反対) for each party: 会派, 府中市議会市政会, 府中市議会市民フォーラム, 公明府中, 自由クラブ, 日本共産党府中市議団, 日本維新の会, 生活者ネットワーク, 無所属, 野口なおみ.

Table titled '賛否が分かれた陳情(4件)' (Petitions with divided votes). Lists 4 petitions with a grid of 'O' and 'X' for each party, including requests for health insurance and monument placement.

※議長は表決に加わりません ○：賛成 ×：反対

陳情から(要旨) 市宣言「モノ・ユニーク」設置を求め... 本陳情は、令和元年第4回定例会で同趣旨の陳情を提出した...

編集後記 新庁舎「おもや」議会棟に移転後に初めて開催された第3回定例会の内容をまとめた第317号をお届けいたします。

会派の構成 令和5年第3回定例会. Table showing the composition of political parties: 府中市議会市政会 (8), 府中市議会市民フォーラム (7), 公明府中 (5), 自由クラブ (4), 日本共産党府中市議団 (2), 日本維新の会 (1), 生活者ネットワーク (1), 無所属 (1), 野口なおみ (1).

定例会日誌 (次の日程で開催しました) <9月> 1日 本会議(委員会付託等) 4日 一般質問 5日 議会運営委員会 本会議(一般質問) 6日 本会議(一般質問) 7日 総務委員会 8日 文教委員会 11日 厚生委員会 12日 建設環境委員会 13日 基地等跡地対策特別委員会 14日 市庁舎建設特別委員会 15日 学校施設老朽化対策特別委員会 20日 本会議(常任委員会審査報告等) 21日 予算・決算特別委員会 22・25・26・27日 決算特別委員会 29日 本会議(特別委員会審査報告等)

令和5年第4回定例会は11月30日(木)午前10時開会の予定です。市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。